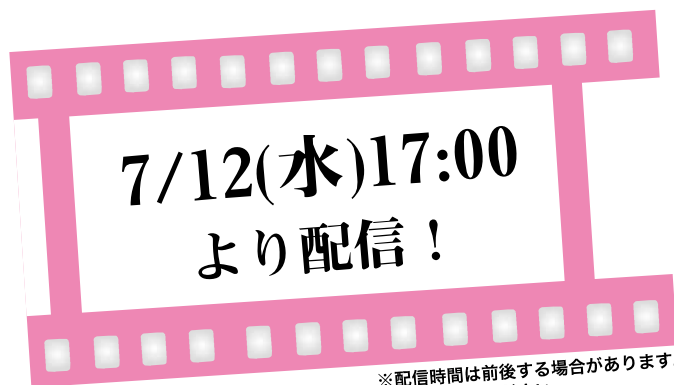


第211回全経簿記上級 本試験後は大原へ



YouTubeで配信します! じっくり詳しい問題解説

全経簿記上級 解答解説会



※配信時間は前後する場合があります。
予めご了承ください。

解答解説会を大原でも開催します!

参加無料

予約不要

日時・
会場

東京水道橋校(10号館) 7/11(火) 19:00~20:30

持ち物 筆記用具、電卓、本試験問題

第165回(11月)日商簿記1級対策講座のご案内

効率的なカリキュラムで合格へと導く学習経験者向けコース

1級直前対策パック(全30回)

受講料 81,100円~

教室通学・Webライブは8/5より開講(教室:東京水道橋校)

Web通信・映像通学は随時スタート!

コース詳細は
HPをご覧ください!

資格の大原 就職の大原

■詳しい資料を無料でお届けします

https://www.o-hara.jp/contact/document_request/form

全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

全経上級商業簿記模範解答

問題1

(単位:円)

問題番号		借方科目	金額	貸方科目	金額
(1) 全経 販売分	期首分	[利益剰余金期首残高]	〔 110,700 〕	[棚卸資産]	〔 110,700 〕
		[棚卸資産]	〔 110,700 〕	[売上原価]	〔 110,700 〕
		[法人税等調整額]	〔 33,210 〕	[利益剰余金期首残高]	〔 33,210 〕
	期末分	[売上原価]	〔 128,700 〕	[棚卸資産]	〔 128,700 〕
		[繰延税金資産]	〔 38,610 〕	[法人税等調整額]	〔 38,610 〕
(2) 全経九 州セー ルス分	期首分	[利益剰余金期首残高]	〔 13,284 〕	[売上高]	〔 13,284 〕
		[法人税等調整額]	〔 3,985 〕	[利益剰余金期首残高]	〔 3,985 〕
	期末分	[売上高]	〔 10,296 〕	[関連会社株式]	〔 10,296 〕
		[繰延税金資産]	〔 3,089 〕	[法人税等調整額]	〔 3,089 〕

(注) [] には勘定科目あるいは金額を1つのみ記入すること。

問題3

損 益

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	〔 1,078,500 〕	売上	2,081,868
商品低価評価損	〔 7,000 〕	受取手数料	12,340
給料手当	332,000	商品低価切下額戻入	〔⑤ 4,000 〕
退職給付費用	〔⑤ 4,200 〕	有価証券利息	〔⑤ 1,380 〕
特別賞与	〔⑤ 5,000 〕		〔 〕
賞与引当金繰入	〔 40,000 〕		
広告宣伝費	18,700		
支払地代	〔 36,000 〕		
貸倒引当金繰入	〔⑤ 2,088 〕		
減価償却費	〔⑤ 6,250 〕		
雑費	1,690		
支払利息	〔 300 〕		
為替差損益	〔⑤ 2,860 〕		
関連会社株式評価損	〔 70,000 〕		
	〔 〕		
法人税等	175,000		
繰越利益剰余金	〔 320,000 〕		
	〔 2,099,588 〕		〔 2,099,588 〕

(注) すべての空欄を使用するとは限らない。

問題2

(単位：円)

問題番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	ソフトウェア償却	160,000	ソフトウェア	160,000
(2)	減損損失	3,500	資産グループB 資産グループC 共用資産	1,600 1,400 500

問題3

閉鎖残高

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	100,350	買掛金	72,500
当座預金	223,000	電子記録債務	8,800
売掛金	[94,000]	未払消費税等	[24,080]
電子記録債権	[80,000]	未払法人税等	[75,000]
繰越商品	[222,000]	未払金	[5,000]
前払地代	〔⑤〕 12,000	賞与引当金	〔⑤〕 40,000
建物	150,000	未払利息	〔⑤〕 300
土地	230,000	貸倒引当金	[3,480]
満期保有目的債券	[131,520]	商品低価切下額	〔⑤〕 7,000
関連会社株式	〔⑤〕 30,000	長期借入金	30,000
その他有価証券	〔⑤〕 50,000	退職給付引当金	[44,500]
	[]	建物減価償却累計額	[31,250]
		資本金	300,000
		資本準備金	130,000
		利益準備金	〔⑤〕 19,000
		繰越利益剰余金	[531,960]
			[]
	[1,322,870]		[1,322,870]

(注) すべての空欄を使用するとは限らない。

全経上級会計学模範解答

問題 1

	正誤	理 由
1.	○ ②	
2.	× ②	会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生ずる利益は振替損益である。内部利益は独立した会計単位相互間から生じた利益であり、これを控除する。④
3.	× ②	法人税等に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。④
4.	○ ②	
5.	× ②	社内利用のソフトウェアについて、その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には取得に要した費用を資産に計上しなければならない。④
6.	× ②	年金資産の期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算する。④
7.	○ ②	
8.	○ ②	
9.	× ②	有形固定資産等の減価償却方法及び無形固定資産の償却方法の変更は、会計方針の変更ではあるが、会計上の見積りの変更と区別ができないため、遡及適用しない。④
10.	× ②	資産が移転するのは、顧客が当該資産に対する支配を獲得したとき又は獲得するにつれてである。④

問題 2

問 1

資産説	資産説は、自己株式を取得するのみでは株式は失効しておらず、他の有価証券と同様に換金性のある会社財産であることを論拠とする。 ⑤
資本控除説	資本控除説は、自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する資本の払戻しの性格を有することを論拠とする。 ⑤

問 2

自己株式の処分が新株の発行と同様の経済的実態を有することから、自己株式処分差益は、資本剰余金として処理するが、会社法では、資本準備金は分配可能額からの控除項目とされているのに対し、自己株式処分差益は控除項目とされていないことから、その他資本剰余金に計上することが適切である。 ⑧

問 3

その他資本剰余金は、払込資本から配当規制の対象となる資本金及び資本準備金を控除した残額であり、払込資本の残高が負の値となることはあり得ない以上、払込資本の項目であるその他資本剰余金について、負の残高を認めることは適当ではない。よって、その他資本剰余金が負の残高になる場合は、利益剰余金で補てんするほかに考えられ、それは資本剰余金と利益剰余金の混同にはあたらないと判断される。 ⑧

問題 3

問 1

1	d	⑤
2	a	⑤
3	i	⑤
4	e	⑤
5	g	⑤

問 2

12	(%)	⑤
----	-----	---

全経上級工業簿記模範解答

問題 1

問 1

等級製品 X の正常減損費 [④ 18,600] 円

等級製品 Y の正常減損費 [④ 29,400] 円

問 2

等級製品 X 完成品原価 [④ 1,793,205] 円 月末仕掛品原価 [④ 82,530] 円

等級製品 Y 完成品原価 [④ 1,698,624] 円 月末仕掛品原価 [④ 66,456] 円

問 3

等級製品 X 当月製造費用 直接材料費 [④ 1,185,500] 円 加工費 [④ 691,350] 円

等級製品 Y 当月製造費用 直接材料費 [④ 1,166,000] 円 加工費 [④ 530,580] 円

問 4

借 方	金 額	貸 方	金 額
異 常 減 損 費	39,465	仕 掛 品	39,465

④

問 5

正常減損は、管理された正常な状態において製品製造上不可避免的に発生したものであり、良品の

製造のためには必要なものであるため。 ⑧

問題 2

問 1 基準操業度 [④ 62,400] 時間

問 2 変動費率 [④ 110] 円/時間 固定費 [④ 1,037,000] 円

問 3 予定配賦率 [④ 600] 円/時間

問 4

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 1-R	No. 2-2
直接材料費	[1,800,000]	[360,000]	[1,656,000]	[96,000]	[840,000]
直接労務費	[1,458,000]	[432,000]	[1,274,400]	[129,600]	[1,782,000]
製造間接費	[810,000]	[240,000]	[708,000]	[72,000]	[990,000]
作業屑売却益	—	—	[Δ25,000]	—	—
仕損売却益	—	[Δ145,000]	—	—	—
仕損費振替	[297,600]	[Δ887,000]	—	[Δ297,600]	[887,000]
合計	[④4,365,600]	[0]	[④3,613,400]	[0]	[④4,499,000]

*マイナスにはΔをつけること。

問 5

製造間接費

諸 口	[3,280,000]	予定配賦額	[④ 2,820,000]
予算差異	[—]	予算差異	[④ 250,000]
操業度差異	[—]	操業度差異	[④ 210,000]

問 6

平均操業度の場合の操業度差異は、平均操業度からの隔たりを示し、実際の生産能力の場合の操業度

差異は、生産能力を遊休にしたためにこうむる製造間接費の損失を示す。⑧

全経上級原価計算模範解答

問題 1 不利差異には△を付すこと

問 1

予算・実績差異分析総括表		(単位：円)
予算営業利益		[④ 1,934,000]
売上高差異		
(販売価格差異)	[④ △ 150,000]	
販売数量差異	[④ 500,000]	[350,000]
変動売上原価差異		
単位当たり変動売上原価差異	[④ △ 345,000]	
販売数量差異	[④ △ 160,000]	[△ 505,000]
変動販売費差異		
予算差異	[④ △ 25,000]	
販売数量差異	[④ △ 24,000]	[△ 49,000]
貢献利益差異		[△ 204,000]
(固定加工費差異)		[④ 70,000]
固定販売費及び一般管理費差異		[△ 60,000]
実際営業利益		[④ 1,740,000]

問 2 [④ △ 400,000] 円

問 3

市場占有率差異 [④ △ 2,500,000] 円

市場総需要差異 [④ 3,000,000] 円

計算過程

$$500 \text{ 個} \div 0.1 = 5,000 \text{ 個}$$

$$5,000 \text{ 個} \times 0.12 = 600 \text{ 個}$$

$$(500 \text{ 個} - 600 \text{ 個}) \times 25,000 \text{ 円} = \Delta 2,500,000 \text{ 円}$$

$$(600 \text{ 個} - 480 \text{ 個}) \times 25,000 \text{ 円} = 3,000,000 \text{ 円}$$

問題 2

問 1 [⑥ 1,960,000] 円

問 2

初期投資額 [⑤ 32,000,000] 円

年々のキャッシュ・フロー [⑤ 8,360,000] 円

売却によるキャッシュ・フロー [⑤ 770,000] 円

問 3 正味現在価値 [⑤ 1,905,850] 円

計算過程

$$8,360,000 \text{ 円} \times 3.993 + 770,000 \text{ 円} \times 0.681 - 32,000,000 \text{ 円} = 1,905,850 \text{ 円}$$

問 4 [⑤ 477,298] 円

計算過程

$$1,905,850 \text{ 円} - 3.993X = 0$$

$$X \approx 477,298 \text{ 円 (端数切り上げ)}$$

問 5 1年目のキャッシュ・フロー [9,200,000] 円 ⑤

問題 3

A	原価センター	②	B	利益センター	②
C	投資センター	②	D	ミニ・プロフィットセンター	②
E	権限	②	F	内部振替価格	②
G	売買取引	②	H	市場環境	②